

自治体の要請に組織で

応える建設業協会

「復興へ尽力する技術者に学ぶ」第2回の今号は、自治体と地元建設企業の間をつなぐ宮城県建設業協会の伊藤氏にお話を伺った。建設業協会、地元建設企業が復旧・復興にどのように関わってきたのか。現在の復興状況とあわせて、その実態に迫る。

自治体と地元建設業をつなぐ建設業協会

建設業協会の役割について教えてください。

伊藤——建設業協会は全国にあり、宮城県の場合、県内に九つの支部が設置され253社の会員企業があります。2008（平成20）年の岩手宮城内陸地震のように甚大な被害があった過去の震災を受け、災害体制の構築をはかるとともに、国、県、市と災害協定を締結して要請に 대응してきました。たとえば、国道については約10kmごとに各区間の担当会員企業を決めており、震度5弱以上の揺れが起きたらたち点検して2時間以内に報告することになっています。3・11のときも、大津波警報

が出ていた沿岸地域以外では協定に基づいて会員企業が国道を点検し、2時間以内に状況を報告しました。建設業

協会は、企業単体では対応できないことに組織として対応し、自治体と地元建設業をつなぐ役割を担っています。

食料をもらうために 並ぶこともできないまま 復旧作業を続けた

地元建設業は復旧にどのように関わってこられたのでしょうか。

伊藤——3・11当時、私は国、県、市から建設業協会への要請の窓口となり、3月中はずっと協会の建物に寝泊りして対応にあたりました。当日の22時に宮城県から最初の要請があり、翌朝から道路全体の段差解消と啓開に

【語り手】

伊藤 博英氏

(一社)宮城県建設業協会
専務理事兼事務局長



ITO Hirohide

1992年4月、(社)宮城県建設業協会に入社。技術部で技術資料の作成や宮城県との折衝を担当。震災時は専務理事として協会の窓口となり、道路啓開や緊急対応等の手配などの対応にあたる。

あたることになりました。深夜2時、具体的に啓く道路6路線の指示を受け、その手配を朝4時までに行いました。2日目になると歩いて要請に来る役所の方もおり、宮城県庁に役員1名とともに詰めて対応しました。3日目には朝から電気が通じるようになり、電話が次々と鳴ってさまざまな要請が来しました。要請が来るたび、データベースを基に会員企業の技術や地理勘を踏まえて選択肢をつないでいき、断つたものはほほありませんでした。

——復旧作業の中で、特に苦労されたことは何ですか。

伊藤——やはり、ご遺体があったことです。慎重な作業をしなくてはいい状況でしたので、復旧に時間がかかりました。泣きながらやっていた方も

いました。火葬が追いつかず、建設業が一時的な土葬を行いました。もう一つは、震災直後、石巻で県の出先事務所が浸水したことです。一般の方の救出がある中で、自衛隊や消防に事務所の職員を先に救出してくれとは言えません。しかし、その地域の専門家である職員と一緒に作業していかないと復旧は進みません。そこで、建設業協会が体力のある人を集め、浸水している中をボートで救出しました。困ったのは食料と燃料です。建設業の方々は復旧作業があるため、食料をもらうために並ぶこともできないんですね。燃料も枯渇し作業に支障をきたしましたが、さまざまな方々の支援により、復旧作業が止まることはありませんでした。

本格的な復興 赤字を背負う建設企業

——本格的に復興へ向けた建設工事が始まったのはいつ頃ですか。

伊藤——初年度はがれきの片付けと応急的な措置を行い、2年目からは本格的に始まりました。仙台市については復旧工事の発注はほぼ終わっている一方、たとえば下水道は、気仙沼や石巻はこれからの作業となりますが、通常時の



写真1 発災直後の道路啓開の様子(仙台市若林区)(提供:宮城県建設業協会)

作業と異なり採算性がまったく合わないんです。初年度は地元建設業も何とかして復興しようという思いでしたが、2年目になると会社の経営も考える必要があるため、採算度外視というわけにはいきません。今では、資材および人件費等の高騰により、公共事業の復旧・復興作業で赤字を背負う建設企業が出てきています。

また、堤防等の建設工事については、かつてないくらいに進み具合で資材も足りなくなるといわれています。復興が遅れていると言われる要因に、住宅等の生活の基盤が完成しないとい

う部分があると思いますが、沿岸域全体での防災集団移転という話は今までないわけで、住民の合意を取って移転先を決定するにはかなりの労力と時間を要します。

——資材不足になるほど事業が動いている一方で、地元建設企業は赤字に陥っているということですか。

伊藤——そうですね。工事は沿岸部に集中しているのですが、復旧中だからといって道路が増えるわけではないので自然渋滞が起きます。渋滞が起きて回転が悪くなったら非効率的なので、資材を運ぶ車も台数制限をせざるを得ません。また、県内はフル生産で資材を供給し、官民挙げたさまざまな工夫を駆使しています。たとえば、当初全部コンクリートで固める予定だった堤防を、ブロックを積み重ねる工法に替えるなどの改善をしています。ですが、そういった改善のスピードが追いついていない現状ですね。資材が不足すると工期が延びて経費が増え、赤字の要因にもなります。地元建設企業は目一杯受注して頑張っていますが、倒産することを食い止めるには、何らかの補填が必要状況です。

震災を受けて前を向けるようになった地元建設業

——地元建設業ならではの強みはありますでしょうか。

伊藤——地元建設業であるからこそ、地域の地形・地象・実情を熟知し災害時の即時性の対応が可能となることが一番であり、復旧・復興事業では現状をふまえて資材が入るかどうかを把握できますし、工事のアフターフォローもできます。震災当初、住民にとっても、盗難や窃盗団が入って治安が悪い中で、がれき撤去や解体作業に顔の見える人がいると安心できますし、事業者自身も自らの地元だから早く何とかしたいという思いがあります。動きの速さに地域差があったことを考えると、平日頃のコミュニケーションや訓練が大切だと思います。

——震災前と現在で、地元建設業に対して変化した思いはありますか。

伊藤——震災前は、地元建設業は本当に疲弊しており、会社を続ける意識が各企業ともに低かったように思います。それが、震災をきっかけに建設業が担う役割について、改めて強い意識を持ち始めたと感じます。下を向い

ていたものが、前を向けるようになっていきました。

——最後に、読者の学生へメッセージをお願いします。

伊藤——地元建設業は住民の生活およびその地域、そして国防となる危機管理産業としての重要な役割を担っていますし、完成を見たり地図に残ったりすることは本当にやりがいのある仕事ですので、この業界にぜひ入ってほしいと思います。加えて、建設業を正しく理解していただきたく思い、また、われわれも、自分たちがやっていることを的確に発信していかなければならないと思います。



写真2 復興事業で活躍する建設業(仙台湾南部海岸堤防)(提供:宮城県建設業協会)

〔取材・執筆〕

飯島 怜、三宅 翔太

学生編集委員